地域政党京都党
2011政策目標「自立」
（地方議会版マニフェスト）



２０１１年3月１日
地域政党京都党

もくじ

はじめに
1、財政の自立　～なぜ財政再建か～
Ⅰ　収入を見直します
□徴収力強化による市税徴収率の向上　優先順位★★★
□徴収窓口の一元化・専門化　優先順位★★
□市有財産の有効利用・広告収入の向上　優先順位★★★
□法定外新税の導入の検討　優先順位★

Ⅱ　支出を見直します
□事業仕分けの徹底　優先順位★★★
□不正支出の徹底監視　優先順位★★★
□人件費の抑制　優先順位★★★
□補助金改革　優先順位★★
□議会改革の徹底実施　優先順位★★

2、**市民の自立　～**福祉ではなく「自立」と「配慮」～

コラム・財政難時代の発想の転換

□児童虐待ゼロを目指す　優先順位★★
□保育施設の機能強化と拡充　優先順位★
□予防医療の拡大　優先順位★
□「高齢者が住みたい街京都」の実現　優先順位★★

3、都市の自立　～未来への投資～
□「儲かる街京都」に向けた支援体制の構築　優先順位★★
□駐輪場の整備　優先順位★
□南部開発・高度集積地区の再構築　優先順位　★
□海外観光客の500万人構想の実現　優先順位★
□リニア推進室の設置　優先順位★
□景観条例の見直し　優先順位★★
□文化首都特別措置法の制定　優先順位★
□窓口サービス時間の延長・土日の開庁　優先順位★★
□お役所仕事を直します　優先順位★★
□二学期制の廃止・土曜日授業の復活　優先順位★
□公立高校の総合選抜制度（バス停方式）の廃止　優先順位★★
□議員立法の実施　優先順位★★

京都党の目指すべき都市像

優先順位について
本書では既に優先的に取り組む重点課題のみを明記しています。
その中でさらに政策優先順位付けをおこない、基本的に、収支の見直しを★★★、但し収支の見直しの中で時間や予算を要するものを★★としています。
重点政策は★、但し、緊急措置を要するものや予算措置をともなわずできるものを★★としております。

はじめに

今、まさに国も地方も財政危機に直面しています。
もちろん財政難になった原因は、ひとつに絞ることはできません。
私たちは本書作成にあたり、改めて公約の責任を自戒する必要があると考えました。
これまで、選挙のたびに既成政党、各候補があれもこれもと財政状況を鑑みず市民の皆様に公約（マニフェスト）というかたちでお約束をしてきました。
その結果、マニフェストはいい事尽くめの言いたい放題、ばらまき合戦になっていました。それが財政難の引き金になってきたことは、国政の現状から誰の目にも明らかです。
また、政治の役割について申し上げます。
政治の究極的な役割は、集めた税金をどう分配するかということです。
しかし、これまでの政治は、分配する原資が不足する中、分配することに終始し、その財源そのものから目を背けてきました。

財政に責任を持つこと＝未来に責任をもつこと。

「これをやれば良くなる、あれもやれば喜ばれる」と 提案したい政策は山ほどあります。
しかし、それは結果としてこれまでの政治と同じように、問題やツケが先送りされるだけです。だからこそ、本書では本当に最低限の政策提案に留め、従来のような優先順位をつけない公約ではなく、優先順位をつけたマニフェストを提案することにしました。

なお、私たちは、本書に、地方議会版マニフェストというサブタイトルをつけています。
本来、マニフェストとは、政権公約であり、ローカルマニフェストは首長のみがお約束できる公約であり、議会ではその実効性は保障されません。
しかし、ビジョンを示す必要性やマニフェストといく言葉が既に市民権を持ちつつあることも事実です。そこで、通常のマニフェストと区別し、地方議員が目指すべき街の姿を示すという意味で「地方議会版マニフェスト」というタイトルとつけています。マニフェストという言葉の本来の意味の誤解から再び政治不信を招く一因にならないようにと我々なりの配慮であり、これは我々独自のネーミングです。

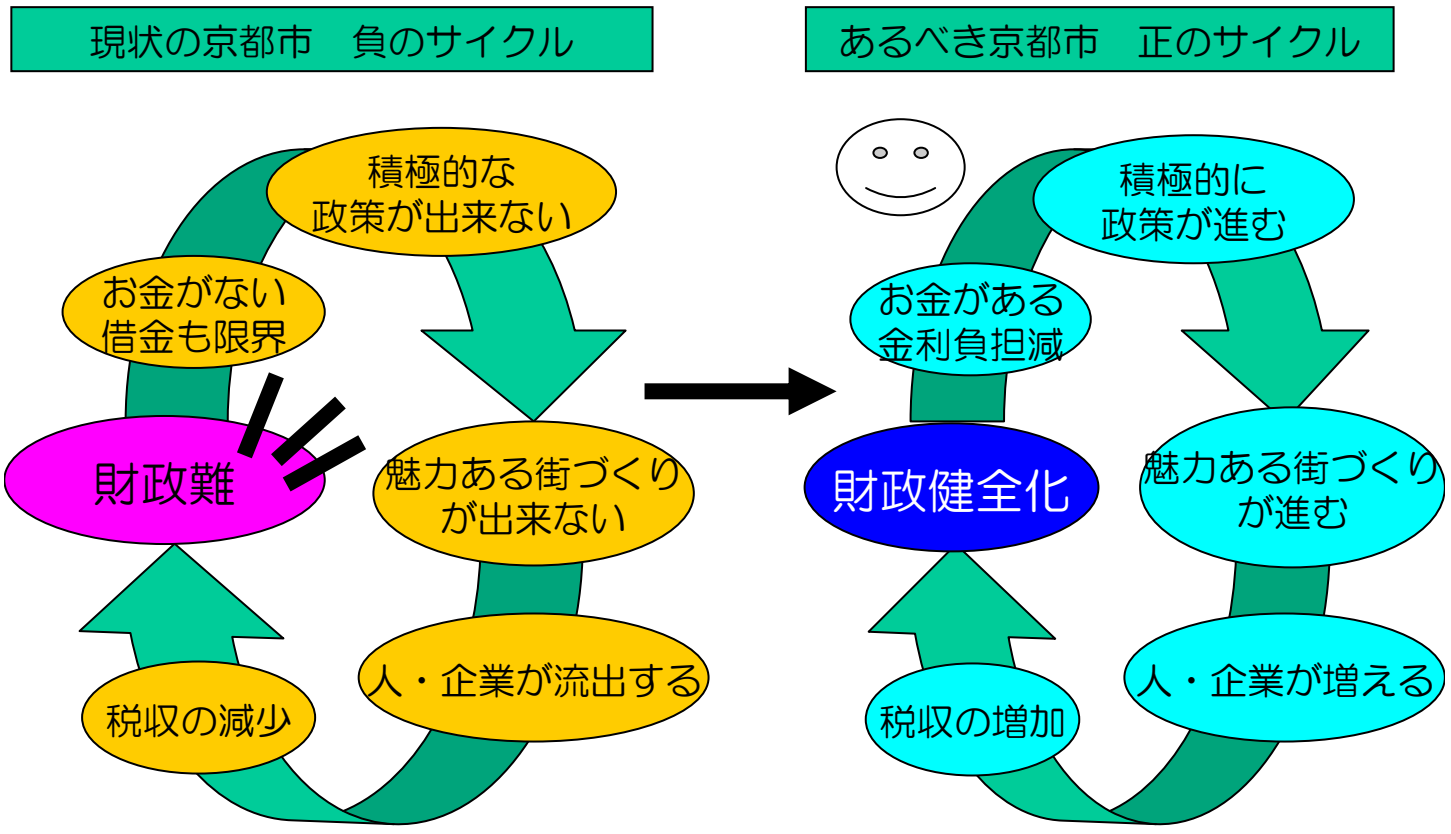
私たちはここに掲げる政策実現に向け、全力で臨む覚悟です。
ぜひとも、ご高覧賜り、私たちと想いをご共有頂ければ幸いです。

平成23年3月1日

地域政党京都党 代表
村山 祥栄

1、財政の自立～なぜ、財政再建か～

京都市は財政再生団体目前だと言われています。
地方分権時代において、地方の自立を考える上で最も重要なことは、財政の自立です。「おかね」があれば、実施できる政策はたくさんあります。
例えば、交通の便がいい街、高サービス低負担の街には人が集まりますが、便利にするにはどれも多かれ少なかれ「おかね」が必要です。
では、ムダを減らせばいいという声もありますが、ムダを減らすだけでは、到底追いつかないのが現状です。
ここに現民主党政権の見込みの甘さがあったことは周知のとおりです。
ムダを減らすのはもちろんのことですが、問題は、構造的な悪循環を根っこから断ち切ることが必要です。
収支の見直しは当然のこと、我慢をする部分は我慢をしなくてはなりません。我慢の部分をこれまで政治は先送りにしてきました。
一刻の猶予も許されません。今なら止血すれば、必ず救えるはずです。
私たちは、１０年間の苦難を乗り越え、安定した財政を作り出すことを提案しています。
今の選択が１０年後の都市の命運を分けることになります。
その先にあるのは、先行投資が出来る積極的な都市経営です。
それが、将来に対して責任を持つということだと考えています。



圧倒的大多数の財政難の地方都市

東京都など交付税不交付団体都市

Ⅰ　収入を見直します

□市税徴収率の向上・徴収力の強化　優先順位★★★

公平公正な税負担は税の基本ですが、市税徴収率は現在97％です。つまり3％の方が税金を滞納されています。1％で23億、3％で約70億。加えて滞納で繰越されている額も70億円にのぼります。これらは、本来、京都市に納入されているべき金額です。
「滞納強化月間だけ土日実施」の戸別訪問も常時実施する為に、職員の勤務体制を組み替え、悪質な滞納者に対して、監視強化、延滞利息、差押さえの強化、市民サービスの制限等様々な取組みにより毅然とした徴収体制を確立し、公平公正な税負担を実現します。

□徴収窓口の一元化・専門化　優先順位★★

京都市が徴収するものは、市民税や固定資産税といった税金から水道料金、介護保険料、市営住宅の家賃など様々です。しかし、たくさんの窓口にそれぞれに徴収職員がいます。これを一元化することで、人員削減はもちろんのこと、一部署に集約することで、職員の専門化も図れ、様々な集金システム（職員のフレックス勤務・電話催告システムなど）を導入出来ます。
また、市税滞納されている方はそれ以外の納付も滞っている場合が大半です。その結果、市税以外の徴収率も大幅に改善されることが、導入済み各都市の事例から報告されています。

□市有財産の有効利用・広告収入の向上　優先順位★★★

わかさスタジアムなどの命名権、四条駅で成功した地下鉄構内利用、バス停広告など、京都市には広告資源がまだまだたくさん眠っています。購入したものの塩漬け化している用地の短期賃借（主にコインパーキングなどに利用）、市所有の空地の貸し出し、広告資源として活用できる施設・物品（ゴミ袋でも広告を入れることが出来ます）など、市民の皆さんに負担をかけない収入増加に向け、庁内あげての取り組みを提案し続けて参ります。

□法定外新税の導入の検討　優先順位★

京都市は、観光都市として観光関連施設の整備や周辺整備を進めてきました。
しかし、私たちの税金で整備された恩恵を受けるのは、観光客だという声も後を絶ちません。もちろん、私たちの税金で整備した結果、観光客が増え街が潤うという側面もあります。しかし、税金には、恩恵を受ける者がその負担をする受益者負担という基本原則もあります。
観光税は、パリ、ニューヨーク、東京都と既に世界の主要都市で実施され、京都市でも、平成16年に京都市税制研究会の報告でも一定の効果を示唆しています。他にも環境対策目的に特化したレジ袋税、ロードプライシング（まちなかへの車両流入抑制をするため他地区からまちなかに流入する車両に課税する）など包括的に京都市独自の新税の検討を進めて参ります。

Ⅱ　支出を見直します

□事業仕分けの徹底　　優先順位★★★

財政圧縮の手法として「事業仕分け」が全国で進んでいます。しかし、今の一部分を抽出した上での仕分けではいけません。京都市の全事業を例外なく分類し、廃止すべき事業や、民間で代用が可能な事業は全て廃止。民間に委託できる事業は全て民間委託、嘱託、アルバイト、ボランティアで可能な事業は全て市職員より変更する。必ず市職員がやらねばならない事業（計画立案・管理など）のみ市役所が行うといった事業仕分けを議会が中心となって行い、超スリム化された行政を目指します。これにより行政専権とされてきた区役所の窓口業務を嘱託職員に任せたり、事務事業（例えば支払い事務や旅費事務等）など様々な分野で、大胆にアウトソーシングが可能になり、事業縮小と大幅な人件費の抑制が進みます。また、その上で更なる事業費の削減を図ります。

□不正支出の監視徹底　　優先順位★★★

生活保護費などの不正受給をはじめ、支出に対する市民の不信は年々高まるばかりです。生活保護で言えば、ケースワーカーの増員やペナルティーの強化などを行うことで不正受給を大幅に抑えることが出来ます。　補助金や支援金の使い道、固定資産税の減免対象も含め、納得感のない不正支出を徹底して削減して参ります。

□人件費の抑制　優先順位★★★

財政の安定化の最大のキーポイントは、いわゆる義務的経費といわれる固定費を抑えることです。その中で大きな割合を占めるのが人件費　（平成22年1184億円）です。市税収入の約半分は、職員の人件費に消えていきます。　特に現業職　（清掃・警備・給食調理員・バスの運転手など）の官民格差は他都市に比べても高く、職員数も他都市に比べて多いと言えます。不必要な事業の廃止、民間委託や定年退職後の雇用創出も兼ねた有償ボランティア制度を導入、さらに事業仕分けを並行して進め、職員の大幅削減を進めて参ります。

	公務員の平均月給（平均年齢）	同業種民間の平均給与
京都市現業職全体	４３万円(４６歳)	
政令市平均	４１万円(４５歳)	
国	３２万円(４９歳)	
京都市ごみ収集	４３万円(４１歳)	３０万円(４４歳)
京都市給食調理員	３５万円(４５歳)	３１万円(３９歳)
京都市管理用務員	４０万円(５１歳)	２１万円(５４歳)
京都市バス運転手	５３万円(４３歳)	４０万円(４４歳)

京都市行財政局調べ　現業職全体は公営企業除く。
端数四捨五入。バスは年収を１２で割った平均月収額。

□補助金改革　優先順位★★

年間420件、174億円（平成22年度）にのぼる補助金は一度交付されると既得権益化し、補助の目的が現在の需要に適合しているかといった再検証がされません。また、補助金の決定から支出に至るプロセスにおいても一定の基準がなく、支出効果の検証もありません。

私たちは、サンセット方式と呼ばれる補助金の3年度毎に事業見直しする自動廃止規定を導入、第三者機関を設置し、プロセスを透明化させ、事後の事業評価も実施する方式を推進して参ります。

□議会改革の徹底実施　優先順位★★

行政のスリム化は我々の大命題でありますが、行政同様、議会のスリム化も必要です。
むしろ、行革を先導せねばならない議会は、行政に先駆けて取り組まねばなりません。
我々が、これを実行するための一策として議員定数削減の直接請求を行う間に、議員年金の廃止が決まり、費用弁償の廃止が決まりました。
引き続き「政治家自らが襟を正すことから始めよう」を掛け声に、
●4年間で1億円以上が投入される議員の定数削減

●一回の渡航費が一人100万円まで認められる海外視察の廃止

を進めて参ります。

2、市民の自立～福祉ではなく、「自立」と「配慮」～

定年が６５歳に定められたのはビスマルク時代のドイツ。
これが第一次世界大戦時、米国が採用し世界的基準となりました。
しかし、実は当時の平均寿命から計算すれば、当時の６５歳は現在の７５歳に相当します。
この概念に囚われ続ける故に、高齢者を労働市場から排除し、福祉という言葉でーくくりにしてしまう現代社会があります。
社会福祉費が増大を続ける中、私たちは福祉の概念こそ見直さねばならないと考えています。
私たちが目指すは、全ての人が自立できる社会であり、それでは補いきれない部分を皆で支えあう配慮のある社会の実現です。その為の手助けをすることが行政の役割だと考えています。
職業のミスマッチを解消する失業者の自立、いつまでも自分のことは自分で出来る高齢者の自立、しっかりと利益を出せるような経営が出来る企業の自立、必要なことは市民が自信を持って自立できるセーフティーネットを構築することです。

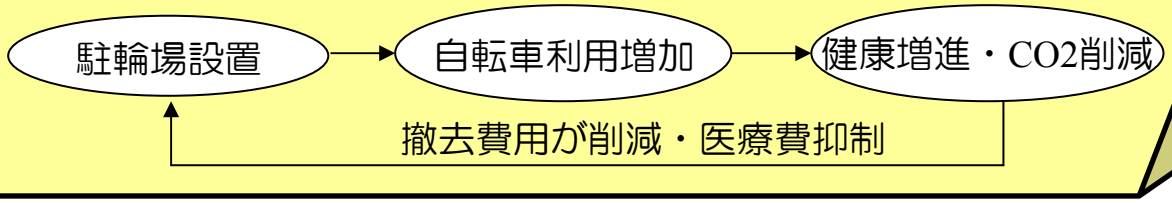
コラム　財政難時代の発想の転換

財政難だと出来ることは確かに限られてきます。
しかし、財政難は本当に不幸なことばかりでしょうか。
私たちは、この未曾有の財政危機を逆手に取り、新しい時代に適合した予算の使い方の発想を変えていきたいと考えています。
予算の執行は、価値ある未来への投資でなければなりません。
その為には大きなパラダイムシフト（発想の転換）が必要なのです。

こんなお金はムダになる！

自転車の撤去 → 一時的に綺麗に → 終わり
(根本的解決ならず)

例えば、こんな発想！



□児童虐待0を目指す　優先順位★★

児童虐待件数は年々増加の一途ですが、財政難のため、児童相談所は著しい人員不足に陥っています。その結果、未然に虐待を防止できなかったり、虐待にあった子供たちのケアが十分にできないという状況が続いています。声をあげられない子供たちこそ、行政がサポートすべきです。児童福祉司の増員と各所への配置など児童相談所の機能強化を優先的に進めて参ります。緊急を要する事業として、優先的に取り組みます。

ポイント：虐待をする両親は過去に虐待を受けたことのある場合が圧倒的多数です。つまり、虐待を事前に防止することは、将来の虐待児童を減らすことにつながります。また、将来的に児童相談所予算が減少させることで還元されます。

□保育施設の機能強化と拡充　優先順位★

少子長寿化時代を迎え、安心して働き、子育てできる環境整備は最重要課題のひとつです。待機児童ゼロに向けた保育所の拡充はもちろん、働く皆さんのニーズに対応できる延長保育・一時保育の促進、また小学生の学童保育の一学区一学童の実現に全力を尽くして参ります。

ポイント：少子化対策は、女性の社会進出を助けることから、労働人口の確保・納税人口の増加に即効性を発揮します。また、結果的に人口増加へつながり、将来的に納税者として行政に還元されることから、優先的に整備する必要があると捉え取り組んで参ります。

□予防医療の拡大　　優先順位★

昨年、子宮頸がんのワクチン注射が高校2年まで無償化されました。予防医療は、病気にかからず、いつまでも元気に過ごして頂く為に必要な対策です。

ポイント：年々増加する医療費の抑制につながるなど歳出抑制に直接的な効果を発揮するため、優先的に取り組みを進めて参ります。

□高齢者が住みたい街京都の実現　優先順位★

高齢者や障がい者の方が、安心して街に出られるよう、公共施設や駅、道路などの段差の解消やエスカレーター・エレベーターの設置を促進することをはじめ、病院のたらい回し解消に向けた救急医療の大幅拡充を市立病院の政策医療のメインに据えます。また、年々低下する高齢者の労働比率を解消するべくノウハウを蓄積した高齢者の労働市場の開拓を進め、いつまでも元気に働ける環境整備を進めます。またバックヤードとなる介護サービスなどの提供を行っている事業者（社会福祉法人、株式会社、NPO等）が良質なサービスが提供し続けられるよう、経営の安定のための施策を検討し、安心して暮らせる街京都の実現に取り組んで参ります。

ポイント：これも、医療費・介護費の抑制につながります。また、高齢者がいつまでも元気に街で消費を行うことは大きな経済効果を生み出し、高齢者の労働市場の開拓は不足する労働人口を補い、これも街の財政に還元されます。

3、都市の自立～未来への投資～

あれもしなきゃ、これもしなきゃ。結局どれも中途半端になる。
京都市の都市計画の特徴です。
私たちは、人口を増やすという一点に絞って都市計画を考えます。
その為に、雇用の根幹である経済の活性化や住宅を購入しやすい環境整備、都市格を引き上げ人が集まる魅力的な文化都市づくりなど様々なインフラ整備が求められます。
未来に誇れる街、持続可能な発展を遂げる街づくりを行うことが、都市の自立につながります。
ただ、一点考慮すべきは、積極的投資に費やせる予算が極めて限定的だということです。将来的に今投資しなければならないものに絞り、最小限の投資で最大限の効果を発揮する政策の実施が今この都市に求められた喫緊の課題です。

□「儲かる街　京都」に向けた支援体制の構築　　優先順位★★

人口が増え街が豊かになるには、雇用が必要です。雇用を生むには、企業が成長しなければなりません。文化が衰退し、後継者不足に悩まされるのは、産業構造が儲かる仕組みでないからです。企業の成長なくして街の発展なし。伝統産業を含めた国内屈指の「ものづくりの街京都」として、各地での見本市の開催などの販路拡大のための積極的なPR活動、優れた技術を持つ中小企業の育成支援、儲かるビジネスモデル創出に向けた仕組みづくりを進めて参ります。

特に伝統産業分野においては、「保護から自立へ」「守る文化から攻める文化へ」を掛け声に、売れる商品企画や海外販路の創出が出来るプロデューサーの育成を進めて参ります。

ポイント：企業の利益は直接税収に反映され、経済が活性化すれば雇用が増え、更なる税収向上が見込めることから、積極的に進めていく必要があります。

□駐輪場の整備　　優先順位★

公共交通網の弱い京都市は、他都市と比べても自転車の利用が多く、市民の重要な「足」となっているにもかかわらず、駐輪場の整備が進んでいません。場所が無いため、停めた結果、撤去されるという問題が起きています。撤去費用が駐輪場設置費用を大幅に上回るという現状から、しっかり駐輪場整備を進めていくことが、将来への投資であり、撤去費用の抑制につながります。民間や住民の力もお借りして、思い切って大幅に駐輪場を整備します。

ポイント：撤去費用ほど無駄な予算はありません。駐輪場整備は、撤去費用を抑制させ、自転車の利用の拡大は、医療費抑制、ＣＯ２抑制へもつながります。

□南部開発・高度集積地区の再構築　優先順位★

南部地域の開発は、人口増加都市を目指す京都にとって起爆剤となる戦略上重要な課題です。特に、人口流出に歯止めをかけ、他都市からの流入の受け皿となることは京都市にとっての最重要課題のひとつと位置づけ「持続可能な都市」として発展を図ります。
その為の環境整備として、南部の建築基準（建ぺい・容積率）の規制緩和、教育環境の南北格差是正（御所南小のようなモデル学区を南部に作るなど）、誘致用地の確保や企業誘致などを複合的に組み合わせ職住一体を可能にする高度集積地区の再構築を進めて参ります。
人口増加、企業の集積は、税収の向上なり市へ還元されることから、優先的に進めます。

ポイント：人口増加、企業の誘致は直接税収に反映されます。

□海外観光客の500万人構想の実現　優先順位★

現在、京都を訪れる外国人宿泊客数は94万人。今後、世界の観光客数は右肩上がりに増え、現在8億人といわれる観光客数が倍増すると予想されています。人口減に伴う国内マーケットの縮小は必定であり、海外観光客の誘致は、京都市の観光産業の切実な課題です。そこで、外国人観光客誘致に伴う多言語表記や情報発信を初めとした環境整備、富裕層のための有名な高級国際ホテルの誘致、コンベンション誘致の為の取り組みなど、国際観光都市としての地位を確立させ、海外観光客500万人を達成させるべく提案します。

ポイント：海外観光客は、国内旅行に比べ、宿泊を伴い、消費金額も大変大きく、観光収入の増加につながります。

□リニア推進室の設置　優先順位★

リニアの誘致は、京都の発展に欠かせない最重要案件のひとつです。国際観光都市として、東京－大阪間の移動のみならず、関空－京都間の開通も含め検討を進めて参ります。市民ぐるみでリニア誘致の機運作り、国に対する要望、府市連携などを進めていく為に、京都市としてプロジェクトを立ち上げ、その推進に向け真剣に取り組みます。

ポイント：リニアの誘致によって京都が将来享受する経済効果は計り知れません。その観点から投資費用が回収できる事業として推進して参ります。

□景観条例の見直し　優先順位★★

景観条例は京都の重要な基幹政策であり、堅持しなければならない政策のひとつです。しかし、実際の運用面で多くの矛盾を抱え、現場では様々な問題が発生しています。よりメリハリの利いた地区指定の検討やデザイン基準の見直し、審査過程の透明化と審査基準の見直しなど、十二分に市民、専門家を含め議論を進め、その政策を現実に機能する制度に見直します。

ポイント：景観条例の部分的緩和は、住宅建築を促進させると共に、住居を整備しやすい環境整備は人を呼び込み、結果的に税収の確保につながります。

□文化首都特別措置法の制定　優先順位★

首都を定義する法律がこの国にはありません。実質的に政治の拠点、即ち立法府が存在する処を通念上首都を呼んでおりますが、この国では古より天皇陛下の玉座を指す高御座のある場所を都と呼んできました。高御座は未だに御所に安置されたままです。京都が皇都と呼ばれるゆえんです。皇都であり、文化の都である京都を文化首都として明確に定義づけ、日本の良さを世界へ発信するMICE事業の充実や都市景観の維持、文化財、文化施設の拠点整備など、京都創生を国家事業として予算措置を講ずる等の特別法を制定することを要望して参ります。

ポイント：文化の集積地として国家からの予算を確保することは、文化都市として最も即効性のある財政の増強につながります。

□窓口サービス時間の延長・土日の開庁　優先順位★★

市役所は市民の役に立つ所でなくてはなりません。市民が不便に感じる市役所では意味がありません。職員の時間を柔軟に組み替え、コストをかけることなく、窓口業務の時間延長および土日の開庁を実施いたします。変則勤務を弾力的に運用し、費用負担ゼロを目指します。

ポイント：お金をかけず住みやすい街づくりを行うことはもちろんのこと、サラリーマンが会社を休まずに窓口利用できる環境は、その休暇分を余暇に利用できる、仕事が出来るなど様々な経済効果を生み出します。

□お役所仕事を直します　優先順位★★

市役所への苦情で最も多く聞くことは「市役所職員の対応が悪い」というものです。
特に業者相手は酷いと言われています。担当者の氏名開示と苦情窓口の開設、人事考課への反映をセットにして提案を進めて参ります。同時に、事業仕分けにより、業務を大幅に民間、嘱託、アルバイトへ転換させることでサービスが向上することも他都市で実証済みであり、併せて取り組みを進めて参ります。

ポイント：ムダなお金を減らしながら住みやすい街づくりをします。また、役所仕事（特に許認可関係）が遅いことはそれによって失われる経済の損失のみならず、スピードを要するビジネスチャンスを阻害する要因です。その解消もまた、税収としての回収が期待されます。

□二学期制の廃止・土曜日授業の復活　優先順位★

現在の二学期制は、教育のゆとりを奪い、定期考査の回数が少なく、特に勉強が苦手な子どもの学力低下につながるなど多くの課題が指摘され、二学期制導入自治体でも廃止が続出しています。現在の二学期制を廃止し、従来の三学期制を復活させると共に、授業時間の補完を土曜日に行えるよう、土曜日授業の復活を進めて参ります。

ポイント：教育予算をしっかり確保しない国は必ず衰退します。教育の質の向上は最も重要な将来への投資であり、必ず将来街へ還元されるものです。

□公立高校の総合選抜制度(バス停方式)の廃止　優先順位★★

現行の制度は、約半数の受験生が、最寄りのバス停で入学高校が決まります。そこに学校選択の自由はなく、受験生は希望校の最寄り学区に住所を変更する事例が頻発しています。すでに京都府ではこの検討が始まっておりますが、京都市は現状維持の方針です。私たちは、子どもたちの興味、適性、関心などに応じて学校選択の自由を提供できるようにすると共に、それにより発生する学校間競争によって教育の質の向上を応援します。

ポイント：お金をかけず教育の質の向上を図ることは、もちろん進めるべきであり、これも必ず将来街へ還元されるものです。

□政策立案できる議会運営　優先順位★★

議員の政策立案が叫ばれて久しい昨今ですが、京都市議会では議員報酬に関する条例など特殊な議案を除き、この4年間で提出された議案はたった一本です。我々は、将来の為の政策集団として、また地方分権時代における議会機能の強化の一環として、議員提案による条例制定を最重要課題と掲げ、自ら政策を立案し議案を提出できる議会会派を目指すと同時に、立案促進に向けた取り組みを進めて参ります。

ポイント：議会の質の向上は、当然街に有益な政策をもたらします。お金をかけずにそれが実現できるならば、それは当然進めていくべきです。

京都党の目指すべき都市像

1、無借金経営都市の実現

京都は公共投資によって莫大な借金を抱えています。この20年間で京都市民が支払った金利は1兆5000億円に上ります。（平成20年度460億円）これは京都市の一般会計2年分以上です。公共投資は社会悪のように語られていますが、もちろん、必要なものもあります。しかし、今問題なのは、その借金に押し潰されそうになっていることです。特にその金利負担が重くのしかかっているのです。仮に、借金をせずに済めば、年間500億の余剰金を産み出すことができるのです。同時に、財政を悪化させる大きな要因は、社会福祉費が年間100億円ずつ増えていることです。これは、並大抵の努力では財政再建を果たせないという表れであると当時に、将来に行けば行くほど負担は重くのしかかるという現実です。そういった点を考慮に入れたとき、後年度に負担を押し付ける借金を目先の選挙目当ての政治家によって生み出させるという事態は是が非でも回避せねばならない緊急課題なのです。

借金完済・起債を全面凍結する

社会資本整備は、100年に渡り使う公共投資です。今日の公共投資の問題は、その大半を金利のつくお金（財政投融資等）で賄われ、金利のつかないお金（税金）を余り使わずにきたことです。その為、税金はその金利に回り、結果的に整備コストが高くなってきました。人口が増え、経済が成長し、物価が上昇する時代はこの手法は極めて合理的かつ有効でした。しかし、人口減少・低成長時代には、この手法は適しません。今後は、本当に必要かどうかの検証を十分に行い、必要不可欠なものに関しては、基本的に金利負担を発生させない税金を使った公共投資やＰＦＩ方式（民間による建設手法）等の導入によってのみ行う必要があります。それまでは、徹底した緊縮財政と大幅な事業凍結、それにより赤字体質を脱却させ、投資できるだけの体力づくりが最優先課題です。但し、地震などの大規模災害による緊急回避的起債、また現金収益により10年で投資回収できる収益事業に対する起債は例外とします。契約済みの支払いスケジュールに従い2兆円の借金を返済し続けると約30年で全ての借金が完済され、金利負担はゼロになります。この計画は、後年度になるに従い負担は軽減されますので、むしろ最初の10年が大いに生みの苦しみを味わわねばなりませんが、断固として進めていかねばなりません。

10年で貯金が出来る自治体運営を目指す

今後20年に渡り発生する懸案事項に、公共財の老朽化という問題があります。20年後には、建設後50年を経過する道路、橋りょうが全体の四分の三まで増加します。これは、市民の安全という観点から、大規模修繕や架け替えが一時的に集中するということです。市営住宅や学校建築物、市庁舎、児童館等市有建築物も同様です。この爆発的大規模修繕を視野に入れた場合、新規整備から適切な維持管理へと転換しなければなりません。車両の保有台数が平成19年を期に減少傾向であることを踏まえた道路整備のあり方の検討といったように事業ごとの見直し・縮小を可及的速やかに検討していく必要があります。また、借り入れを行わない一定の大規模修繕に備える為には、10年後には、積立をする大規模改修基金を創設し、それに備える必要があります。つまり、今後10年間で貯金が出来る自治体運営を実現する必要があるのです。

2、ストップ人口減！住みやすい都市の実現

人口減は都市存亡の危機

現在、東洋経済の都市データパックによる自治体別住みよさランキングでは、総合評価４６７位（／８０６自治体）、近隣の大阪や神戸と比較しても非常に低いのが実態です。また、京都府下でみると京都市の人口増加率（－５．８９％）は最下位、合計特殊出生率（１．１４倍）も最下位（ちなみに全国でも７５４位／８０６自治体）と、大変厳しい状況であることが伺えます。

特に、人口の増減は、都市規模、財源、都市活力など都市力に最も大きな影響を与える指数であり、都市政策のあり方が大いに反映されます。２０３５年の京都市の人口予測（出典：国立社会保障・人口問題研究所）は １２９万人（人口増加率は▲１１％）、高齢者比率３１％（高齢者人口増加率１８％）と超高齢者都市となることが予想されます。また、２０００年から２００９年の転入超過数（転入ー転出）は▲２０７９９人と年間２０００人のペースで人が京都の街を去っています。街から若者が減り、活気を失い、財源を確保できない結果、高負担・低サービスとなり、人口減少に歯止めがかからなくなることは必定です。

我々は、持続可能な都市の発展の前提は人口の確保であると捉え、「もっと住みたくなる街・京都」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。特に、年齢別人口バランスの均衡と財源の確保の観点から生産年齢人口、即ち若者が住みたくなる街の実現に向けた取組みに主眼をおいてご提案致します。なぜなら、若者の増加実現こそが、高齢者を支え、財政を安定させ、豊富な社会福祉施策実施の原動力となり得るからなのです。

合計特殊出生率のV字回復

合計特殊出生率の伸び悩みには、様々な外的要因（分母となる１５～４９歳の女性のうち若年層が多い点や富裕層数、物価指数、世帯収入など）があります。就労場所の確保や都市基盤整備、住宅地価といった問題もありますが、最も考慮すべき点は、世帯収入の確保です。世帯収入が高い都市は、出生率も高く、共働き率も高いという点です。そういった観点から起草されることは、三世代世帯の奨励や保育所の完備といった子育て支援策です。京都市では未だ３００人の待機児童を抱え、数字上計上されないニーズはその数を遥かに凌ぐと予想されます。保育園機能の強化、幼保一体型保育、幼稚園の時間延長や里親制度の促進、全小学校区一学童制の導入など様々な取組みを展開し、子育て環境の整備を進めて参ります。

労働市場の拡大と京都経済の復活

就労場所の確保は、住み続ける上で最も重要な課題です。事実、過疎化が進む地域は例外なく人口のお腹を満たすだけの産業がありません。ベットタウン化として発展を遂げる地域もありますが、京都の場合、職住一体という最も理想的な就労形態を実現させうるだけの産業構造を作る素地があります。ものづくり都市の再興こそが結果的に大きな発展を産み出すのです。

生産緑地をはじめとする用地確保の問題や工場建設に係る規制等を複合的に対処し、手続き等の窓口を一元化出来る企業誘致対策室の新設し、誘致に係る補助金はもとより税の減免、トップアプローチ等、全庁横断的組織編制により企業誘致の実現を図ることや京都に本社機能を持つ大企業の工場回帰、現存する中小企業、ベンチャー企業の企業価値、事業規模を高める為の支援策など多角的に展開し京都経済の復活に取り組みます。

3、日本の文化首都の実現

明治２年、京都の公家岩倉具視氏らの抵抗虚しく、京都から明治天皇が東京へご行幸されたことを契機に、実質的に都は京都から東京に遷都されました。その間、陛下のお帰りを待ち侘びる町衆の声を他所に、陛下がお戻りになることはなく、現在、政治経済をはじめ日本の全ての首都機能は東京になりました。
狭い国土、資源の少ないこの国において、技術と文化は世界に誇るべき日本の力の源となりました。特に文化というソフトが今後日本の基幹産業になることは経済産業省も掲げるところです。文化の中でもとりわけ、有形、無形問わず歴史的文化財の集積地である京都の果たすべき役割は今後より一層高めていく必要性があります。京都は清水寺、金閣寺といった寺社仏閣はもちろん、裏千家に代表される茶道や華道といったソフトの集積地であり、浄土宗、浄土真宗を初めとする日本古来の宗教施設の総本山や４０を超える大本山を抱え、横山大観に代表される京都市芸術大学や全国数箇所の国立博物館、近代美術館を有するなど日本文化象徴する街なのです。また、１７箇所の指定を受ける世界遺産群はもちろんのこと、重要文化財数、国宝数、伝統工芸士数は日本一、出身地別文化勲章受章者数、日展入選者数、美大・音大系学部設置大学数は全国2位、また、大学収容力指数は日本一と、文化、芸術、学術、各部門において国内でも群を抜いており、全国に点在する「小京都」という言葉こそ、京都の都市格の高さを意味しています。
日本文化を世界に発信できる街として、京都を文化首都として世界に輝ける都市へ発展させるべきなのです。

マニフェスト策定工程表

１２月　９日	第１回マニフェスト策定会議
１２月３０日	第２回マニフェスト策定会議
１月　５日	第３回マニフェスト策定会議
１月１２日	第４回マニフェスト策定会議
１月２０日	第５回マニフェスト策定会議
１月２５日	市民意見募集
１月２７日	第６回マニフェスト策定会議
１月３０日	第７回マニフェスト策定会議
２月１１日	マニフェスト政策顧問団会議
２月１７日	第８回マニフェスト策定会議 市民意見募集選定会議
２月２７日	大学生による政策提言受領 第９回マニフェスト策定会議
３月　１日	マニフェスト説明会

平成２３年３月１日発行
編集　　地域政党京都党
マニフェスト選定委員会

委員長	村山　祥栄
副委員長	松永　卓也
委員	村山　せいき
	佐々木　たかし
	やまず　まい子
	中島　たくや
	江村　りさ
	上野　ふみお
外部顧問	堀場　雅夫
	髙木　壽一
	溝部　英章
	風間　規男
	村田　晃嗣
	小川　顕彰